

2024 年度 第2回 公立大学法人埼玉県立大学理事会 議事録

日 時 2024年 5 月 27 日(月)10:00～11:30

会 場 本部棟大会議室(オンライン併用開催)

出席委員 田中理事長、星副理事長、磯田理事、伊藤理事、岡島理事、戸所理事、中野監事

出席教職員 林副学長兼学部長、田口学長補佐兼専門職連携教育研修センター長、長岡副局長、高柳調整幹兼総務担当部長、篠原企画・情報担当部長、常盤学生支援センター長、今村学生・就職支援担当部長
【オンライン】
金村研究科長、延原情報センター長、濱口研究開発センター長、滑川保健センター長、北畠地域連携センター長、田中共通教育科長、國澤看護学科長、山崎理学療法学科長、久保田作業療法学科長、河村社会福祉子ども学科長、廣渡健康開発学科長、小林研究開発センター副センター長、濱口財務担当部長、酒井施設管理担当部長、中野研究・地域連携担当部長、小原教務・入試担当部長

議 事 概 要 ○:学外理事、監事 ●:学内理事、事務局

【議事録確認】

理事長から前回の議事録が提示され、確認された。

【議決事項】

第 4 号議案 育児休業代替教員就業規則の改正について

資料に基づき、長岡副局長から説明した。案のとおり、異議なく議決された。

主な発言は以下のとおり

○助手の具体的な役割は何か。

●教授・准教授・助教は学生に対し授業を行うことができる。助手は授業を行うことができないが、授業や実習、学生指導において教授・准教授・助教の支援を行うものである。例えば学生指導における中心は助教であるが、助手も大きな役割を果たしている。

○2016年に制度を作った際に助手を除外した判断理由は何か。

●授業への影響が少なくなるように授業を行う教員への対応を第一に考えたと言っているが、助手を除外した積極的な理由は不明である。

報告事項

(1)2023年度卒業生の就職・進学状況について

資料に基づき、常盤学生支援センター長から報告した。

主な発言は以下のとおり

○進路決定率 99.8%は良い数字だと思うが、県内の就職率、特に県立病院への就職人数が 29 人から 20 人に下がっている。県立病院自体は人材を求めていると思うが減少した理由は何か。

●県立病院等には本学からの推薦制度が設けられており、この制度を利用すると一般よりも早い段階で就職を決めることが可能である。昨年度は推薦制度について学生への十分な周知が遅れ、比較的早い段階から就職試験を実施している病院に学生が流れていったことが考えられる。就職活動の開始時期は年々早くなってきており、学生が学修を終了する前から就活が始まる場合もある。今年度は昨年度よりも周知を早め、なるべく多くの学生が選択できるようにする予定である。なお、この推薦枠は年々増えている。

○県内における看護師の需要はどうなっているか。減っているのか増えているのか。

●県内における看護師の需要は高い。看護学科以外は、病院からの需要が少ない職種もある。

○県立病院の推薦制度はいつできたのか。また、推薦枠はどの程度あるのか。

●推薦制度は数年前から始まっている。推薦枠は病院ごとに異なるが、さほど多いわけではない。例えば埼玉県立小児医療センターの推

薦枠は10人である。小児医療センターには、枠以上の人数が毎年応募しているが、その他の県立病院は、専門病院や県北にあるなど、出身地の関係等から希望する学生が少ない状態である。

○地域の話が出ているが、確かに県北にある県立病院もあるが県南地域にもある。また、推薦制度も数年前から始まっているということであれば、大学の目標に掲げている県内就職率60%を達成することも考えると県立病院への就職は良いのではないか。例えば、推薦枠の増枠等についての交渉は行っているのか。

●現状、推薦枠に達していない病院もあるため増枠の要望は行っていないが、毎年埼玉県立病院機構と大学で話し合いの場を持っている。

○がんセンターの推薦枠応募は何名か。

●5名である。

○学生はより魅力的な病院への就職を希望しているのだと思われる。その結果、県内の病院が競争に負けてしまっているのではないか。経営審議会の場合などで、本学に対して、もっと県内病院への看護師の就職をあっせんしてほしいというような要望も聞かれるが、例えばもっと採用の時期を早くするとか、病院としての魅力を上げないと学生から選ばれないということを、本学から発信していくのではないか。

(2) 本学に対する訴訟について

非公開にて、報告を行った。

以上